



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 木村工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 木村 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西島 務 TEL 050 (3733) 9400

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日—

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,023	9.0	1,395	6.5	1,387	5.4	930	△0.2
2024年3月期中間期	6,443	29.8	1,310	246.0	1,316	249.6	932	271.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	260.09	—
2024年3月期中間期	260.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,110	10,257	51.0
2024年3月期	20,160	9,650	47.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,257百万円 2024年3月期 9,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当65円00銭 記念配当25円00銭

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	8.3	3,110	16.1	3,115	16.1	2,105	1.9	588.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	3,849,000株	2024年3月期	3,849,000株
2025年3月期中間期	272,170株	2024年3月期	272,148株
2025年3月期中間期	3,576,837株	2024年3月期中間期	3,585,091株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資や雇用・所得環境の改善傾向等により景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、地政学リスクの高まりや物価の高騰、不安定な金融市場の影響により企業の経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当中間会計期間の売上高は、生産体制の国内回帰による設備投資の増加や工場、公共施設等での空気質改善の需要を取り込めたことにより堅調に推移しました。産業分野では、昨今の猛暑への対策や製品品質向上のための空調機の導入が引き続き順調に進みました。保健分野では、ホテルや病院の新設案件、公共施設をはじめとした更新・改修案件が増加しました。

売上総利益、営業利益、経常利益は、売上高の増加により前年同期比で増加しました。また、中間純利益は、八尾製作所旧工場棟解体による特別損失33百万円および税額控除の減少等による法人税負担増39百万円が影響したものの、前年同期並を確保しました。

製造部門では、八尾製作所内の主工場棟および管理棟が本格稼働し、引き続き再開発工事を進めております。また、2050年カーボンニュートラルに向けた省エネ製品の開発を一層加速させるため、両製作所の試験研究棟建設を並行して進めております。さらに、高井田工場においても太陽光発電設備を設置し、既に導入済みのCO₂フリー電力とともに製造過程におけるCO₂排出削減を積極的に推進してまいります。

新製品開発、営業展開においては、当中間会計期間に商業分野向けの環境に配慮した省エネ空調システムの営業提案を開始いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高7,023,797千円(前年同期比9.0%増加)、営業利益1,395,383千円(同6.5%増加)、経常利益1,387,424千円(同5.4%増加)、中間純利益930,315千円(同0.2%減少)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は20,110,795千円となり、前事業年度末に比べ49,427千円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加347,761千円、棚卸資産の増加149,331千円、売上債権の減少592,088千円等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は9,853,460千円となり、前事業年度末に比べ656,737千円減少いたしました。これは主に、未払金の減少185,189千円、未払消費税等の減少172,741千円、仕入債務の減少144,096千円、借入金の減少66,097千円、未払法人税等の減少54,503千円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は10,257,334千円となり、前事業年度末に比べ607,310千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上による増加930,315千円、剰余金の配当による減少321,916千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より92,902千円増加し、当中間会計期間末には1,808,998千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は1,162,696千円（前年同期は586,769千円の取得）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益1,353,818千円、売上債権の減少592,088千円、減価償却費290,228千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額473,879千円、未払消費税等の減少172,741千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は683,068千円（前年同期は718,811千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出591,754千円、無形固定資産の取得による支出47,772千円、有形固定資産の除却による支出22,625千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は386,725千円（前年同期は634,773千円の取得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,500,000千円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額1,445,000千円、配当金の支払額320,506千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,096	1,808,998
受取手形	337,044	250,341
電子記録債権	3,351,334	2,807,028
売掛金	1,961,752	2,000,673
製品	1,390,006	1,565,511
仕掛品	283,753	213,678
原材料及び貯蔵品	852,030	895,931
前渡金	127	49,700
前払費用	88,634	120,140
その他	5,469	2,675
貸倒引当金	△21,553	△19,222
流動資産合計	9,964,695	9,695,457
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,288,699	4,190,363
構築物(純額)	252,623	242,371
機械及び装置(純額)	814,829	748,301
車両運搬具(純額)	8,825	7,841
工具、器具及び備品(純額)	241,492	268,947
土地	3,171,575	3,171,575
建設仮勘定	28,388	376,150
有形固定資産合計	8,806,434	9,005,549
無形固定資産		
ソフトウェア	86,909	148,465
ソフトウェア仮勘定	75,315	17,603
その他	805	784
無形固定資産合計	163,030	166,853
投資その他の資産		
投資有価証券	56,143	54,750
長期前払費用	6,351	5,535
繰延税金資産	891,899	892,325
その他	298,207	316,862
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,226,062	1,242,935
固定資産合計	10,195,527	10,415,337
資産合計	20,160,222	20,110,795

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,154,813	1,054,405
買掛金	461,391	417,702
短期借入金	1,550,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	167,200	417,188
未払金	438,954	253,764
未払費用	51,106	56,568
未払法人税等	520,129	465,626
未払消費税等	294,641	121,899
契約負債	34,288	38,918
預り金	98,484	46,051
賞与引当金	282,053	280,329
役員賞与引当金	40,288	18,609
製品保証引当金	9,696	10,103
資産除去債務	—	22,000
流動負債合計	5,103,047	3,308,167
固定負債		
長期借入金	2,753,025	3,881,940
資産除去債務	103,161	68,550
退職給付引当金	2,243,092	2,281,107
役員退職慰労引当金	307,872	313,695
固定負債合計	5,407,151	6,545,293
負債合計	10,510,198	9,853,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	71,526	71,526
資本剰余金合計	709,422	709,422
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	5,913,345	6,521,744
利益剰余金合計	8,680,845	9,289,244
自己株式	△509,457	△509,579
株主資本合計	9,625,706	10,233,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,317	23,350
評価・換算差額等合計	24,317	23,350
純資産合計	9,650,023	10,257,334
負債純資産合計	20,160,222	20,110,795

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,443,440	7,023,797
売上原価	3,483,302	3,878,888
売上総利益	2,960,137	3,144,908
販売費及び一般管理費	1,650,049	1,749,525
営業利益	1,310,088	1,395,383
営業外収益		
作業くず売却益	12,622	12,571
租税公課還付金	3,758	—
その他	11,683	4,004
営業外収益合計	28,064	16,575
営業外費用		
支払利息	19,540	23,305
債権売却損	2,288	1,115
その他	232	113
営業外費用合計	22,061	24,535
経常利益	1,316,091	1,387,424
特別損失		
固定資産除却損	28	33,605
特別損失合計	28	33,605
税引前中間純利益	1,316,063	1,353,818
法人税、住民税及び事業税	383,677	423,503
法人税等合計	383,677	423,503
中間純利益	932,386	930,315

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,316,063	1,353,818
減価償却費	212,206	290,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,321	△1,724
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,534	△21,679
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,037	406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,710	38,014
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,532	5,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△641	△2,330
支払利息	19,540	23,305
固定資産除却損	28	33,605
売上債権の増減額(△は増加)	166,419	592,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	△642,312	△149,331
仕入債務の増減額(△は減少)	△382,347	△144,096
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,057	△172,741
その他	17,662	△187,544
小計	823,257	1,657,843
利息及び配当金の受取額	1,198	1,431
利息の支払額	△20,481	△22,699
法人税等の支払額	△217,204	△473,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,769	1,162,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△682,838	△591,754
有形固定資産の除却による支出	—	△22,625
無形固定資産の取得による支出	△35,166	△47,772
資産除去債務の履行による支出	—	△11,575
その他	△806	△9,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,811	△683,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	415,000	△1,445,000
長期借入れによる収入	500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△84,221	△121,097
割賦債務の返済による支出	△1,859	—
リース債務の返済による支出	△480	—
配当金の支払額	△143,519	△320,506
自己株式の取得による支出	△69,490	△121
自己株式の処分による収入	19,344	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,773	△386,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502,731	92,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,085	1,716,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,840,817	1,808,998

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。